

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 - ② ①以外の会計方針の変更： 無
 - ③ 会計上の見積りの変更： 無
 - ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	47,758,500株	2021年3月期	51,758,500株
② 期末自己株式数	2022年3月期	4,196,064株	2021年3月期	8,223,432株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	43,554,126株	2021年3月期	43,468,404株

(注) 当社は、2020年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行ったため、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	102,322	△1.7	5,794	△30.9	6,942	△22.5	4,801	△7.2
2021年3月期	104,063	0.7	8,383	45.7	8,960	46.4	5,172	18.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	110.25	—
2021年3月期	119.00	—

(注) 当社は、2020年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行ったため、1株当たり当期純利益につきましては、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	106,511	51,656	48.5	1,185.81
2021年3月期	109,071	48,396	44.4	1,111.66

(参考) 自己資本 2022年3月期 51,656百万円 2021年3月期 48,396百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料における予想値及び将来の見通しに関する記述・言明は、弊社が現在入手可能な情報による判断及び仮定に基づいております。その判断や仮定に内在する不確実性及び事業運営や内外の状況変化により、実際に生じる結果が予想内容とは実質的に異なる可能性があり、弊社は将来予想に関するいかなる内容についても、その確実性を保証するものではありません。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期における我が国の経済状況は、新型コロナウイルス感染症の影響により厳しい状況が続きました。また、世界の経済状況においても、新型コロナウイルス感染症の影響等によるサプライチェーンの停滞や半導体不足等により厳しい状況が続きましたが、持ち直しの動きもみられました。一方で、急速な円安ドル高の進行や、2022年2月に発生したロシアのウクライナ侵攻に伴う原材料価格の上昇等により、景気の下振れリスクが懸念されました。

このような状況のなか、当社グループは、2023年度（2024年3月期）を最終年度とする「中期経営計画2023」を策定し、その達成に向けて「①基盤分野の強化と成長分野の拡大」「②研究開発投資の拡大」「③持続的なESGの取り組み」を重点施策とし、全社を挙げて取り組んでまいりました。

当連結会計年度における当社グループの業績は、次表のとおりとなりました。

	2021年3月期 (百万円)	2022年3月期 (百万円)	増減 (百万円)	増減率 (%)
売上高	133,355	135,557	+2,201	+1.7
営業利益	10,863	8,146	△2,716	△25.0
経常利益	11,053	8,751	△2,302	△20.8
親会社株主に帰属する 当期純利益	6,542	6,245	△296	△4.5
受注高	159,124	152,279	△6,844	△4.3
受注残高	169,307	186,029	+16,722	+9.9

(注) 当連結会計年度より、収益認識に関する会計基準を適用しております。

また、前連結会計年度より、Wigen Companies, Inc. 及びRood Wit Blauw Water B.V. を連結の範囲に含めております。

なお、前期において、退職給付信託に抛出していた株式の売却による未認識数理計算上の差異（貸方差異）の一括償却として、原価及び販売管理費への戻し入れを実施しております。同じく前期において、従業員に対する特別慰労金を支給しております。これらによる前期の営業利益への影響額は、1,735百万円となっております。

当社グループの事業は、「プラントエンジニアリング事業セグメント」に基盤分野であるEPC(注1)事業及び成長分野と位置付ける海外事業が区分され、また、「サービスソリューション事業セグメント」に基盤分野であるO&M(注2)事業及び成長分野と位置付けるPPP(注3)事業が区分されております。セグメント別の業績は次のとおりです。

- (注) 1. EPC (Engineering, Procurement and Construction) : 設計・調達・建設
2. O&M (Operation and Maintenance) : 運転・維持管理
3. PPP (Public-Private Partnership) : 公共サービスの提供に民間が参画する手法

(プラントエンジニアリング事業)

プラントエンジニアリング事業における業績は、次表のとおりとなりました。

EPC事業においては、売上高及び営業利益共に前期を下回りました。海外事業においては、売上高は北米及び欧州の子会社の業績が好調に推移したこと等により前期を上回りましたが、営業利益は前期を下回りました。

	2021年3月期 (百万円)	2022年3月期 (百万円)	増減 (百万円)	増減率 (%)
売上高	76,462	75,079	△1,382	△1.8
営業利益	5,538	2,103	△3,434	△62.0
営業利益(注)	4,557	2,082	△2,474	△54.3
受注高	92,047	89,095	△2,952	△3.2
受注残高	99,025	113,041	+14,015	+14.2

(注) 前期において、退職給付信託に抛出していた株式の売却による未認識数理計算上の差異（貸方差異）の一括償却及び従業員への特別慰労金の支給を実施しており、その影響額を除いた営業利益を参考として記載しております。

(サービスソリューション事業)

サービスソリューション事業における業績は、次表のとおりとなりました。

O&M事業においては、売上高及び営業利益共に好調に推移し、前期を上回りました。また、PPP事業においても、売上高及び営業利益共に前期を上回りました。

	2021年3月期 (百万円)	2022年3月期 (百万円)	増減 (百万円)	増減率 (%)
売上高	56,893	60,477	+3,584	+6.3
営業利益	5,325	6,042	+717	+13.5
営業利益(注)	4,570	6,024	+1,453	+31.8
受注高	67,077	63,184	△3,892	△5.8
受注残高	70,281	72,988	+2,707	+3.9

(注) 前期において、退職給付信託に拠出していた株式の売却による未認識数理計算上の差異(貸方差異)の一括償却及び従業員への特別慰労金の支給を実施しており、その影響額を除いた営業利益を参考として記載しております。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1,871百万円増加し、133,065百万円となりました。

流動資産は、現金及び預金が増加しましたが、仕掛品が減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ310百万円減少し、108,939百万円となりました。

固定資産は、公共施設等運営権並びにソフトウェア仮勘定が増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ2,181百万円増加し、24,125百万円となりました。

流動負債は、買掛金が増加しましたが、前受金が減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ5,610百万円減少し、56,980百万円となりました。

固定負債は、PFI等プロジェクトファイナンス・ローン並びに退職給付に係る負債が増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ1,365百万円増加し、16,536百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により、前連結会計年度末に比べ6,115百万円増加し、59,548百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は20,613百万円となり、前連結会計年度末に比べ、2,569百万円増加しました。当連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

契約負債の減少による支出5,207百万円、法人税等の支払による支出4,292百万円となりましたが、税金等調整前当期純利益8,751百万円、売上債権及び契約資産の増加による収入3,121百万円などにより、営業活動に伴う資金の増加は6,635百万円(前年同期比3,768百万円減)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出1,206百万円、無形固定資産の取得による支出1,577百万円、公共施設等運営権の取得による支出1,000百万円などにより、投資活動に伴う資金の減少は3,846百万円(前年同期比594百万円増)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

PFI等プロジェクトファイナンス・ローンの借入による収入1,600百万円となりましたが、配当金の支払による支出1,741百万円、PFI等プロジェクトファイナンス・ローンの返済による支出863百万円などにより、財務活動に伴う資金の減少は628百万円(前年同期比1,475百万円減)となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率 (%)	44.4	41.4	40.6	44.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	61.0	70.3	73.5	65.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	220.2	355.6	112.2	187.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	28.5	18.5	67.7	41.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

3. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

次期の我が国の経済状況は、新型コロナウイルス感染対策に万全を期し、経済社会活動が正常化に向かうなかで、各種政策の効果や海外経済の改善等もあり、持ち直していくことが期待されます。また、世界の経済状況は、ウクライナ情勢等による不透明感がみられるなかで、為替相場の動向や、原材料価格の上昇や半導体不足の継続等による景気の下振れリスクに注視する必要があります。

当社グループの主要事業である国内上下水道市場においては、公共投資は堅調に推移しているものの、原材料費及び人件費の高騰等により、厳しい状況が続くものと想定しております。その一方、施設・設備の老朽化や自然災害への対策などの課題解決に向けて、国土強靱化計画に基づく取り組みや公民連携の更なる進展等により、今後の事業環境の改善が期待されます。

このような状況のなか、受注残高は順調に積み上がっており、次期以降の売上への寄与が見込まれます。引き続き、収益力の強化に向けた合理化及びコストダウン等に取り組むとともに、将来の成長に向けた積極的な人材採用や研究開発投資等を推進することにより、次期の連結業績は次表のとおりとなる見通しです。

なお、当社グループの事業の特徴として、国内の官公庁や地方自治体向けの売上の計上第4四半期連結会計期間に著しく偏る傾向があり、次期につきましても同様に推移すると想定しております。

	2022年3月期 (百万円)	2023年3月期 (百万円)	増減 (百万円)	増減率 (%)
売上高	135,557	149,000	+13,442	+9.9
営業利益	8,146	9,300	+1,153	+14.2
経常利益	8,751	9,300	+548	+6.3
親会社株主に帰属する 当期純利益	6,245	6,300	+54	+0.9

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務は現在日本国内が中心であることから、当面は日本基準を適用することとしておりますが、今後の外国人株主比率の推移及び国内他社のIFRS（国際財務報告基準）採用動向を踏まえつつ、IFRS適用の検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,777	21,290
受取手形及び売掛金	78,398	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	77,364
仕掛品	3,209	1,721
貯蔵品	5,750	6,225
その他	3,114	2,337
流動資産合計	109,250	108,939
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,616	1,864
機械及び装置（純額）	1,259	1,149
工具、器具及び備品（純額）	776	652
建設仮勘定	81	238
その他（純額）	568	643
有形固定資産合計	4,302	4,548
無形固定資産		
ソフトウェア	499	743
ソフトウェア仮勘定	302	1,112
のれん	2,421	2,406
顧客関連資産	4,125	4,239
公共施設等運営権	-	1,000
その他	1,032	987
無形固定資産合計	8,380	10,489
投資その他の資産		
投資有価証券	1,550	1,846
長期貸付金	163	148
差入保証金	1,577	1,234
退職給付に係る資産	3,185	2,946
繰延税金資産	2,708	2,769
その他	75	143
投資その他の資産合計	9,260	9,087
固定資産合計	21,944	24,125
資産合計	131,194	133,065

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	20,585	23,829
電子記録債務	10,903	10,682
短期借入金	540	903
1年内返済予定のPFI等プロジェクトファイナ ンス・ローン	863	875
未払法人税等	3,959	2,759
前受金	12,664	-
契約負債	-	7,509
完成工事補償引当金	1,588	1,246
受注工事損失引当金	871	919
その他	10,613	8,255
流動負債合計	62,590	56,980
固定負債		
長期借入金	1,287	917
PFI等プロジェクトファイナンス・ローン	8,986	9,711
退職給付に係る負債	3,819	4,107
その他	1,077	1,799
固定負債合計	15,170	16,536
負債合計	77,761	73,516
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,946	11,946
資本剰余金	14,999	9,406
利益剰余金	42,725	46,380
自己株式	△13,988	△7,137
株主資本合計	55,683	60,595
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	70	66
繰延ヘッジ損益	-	△35
為替換算調整勘定	△1,160	△169
退職給付に係る調整累計額	△1,327	△1,210
その他の包括利益累計額合計	△2,417	△1,349
非支配株主持分	166	302
純資産合計	53,432	59,548
負債純資産合計	131,194	133,065

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	133,355	135,557
売上原価	103,736	107,065
売上総利益	29,619	28,491
販売費及び一般管理費	18,755	20,344
営業利益	10,863	8,146
営業外収益		
受取利息	154	141
受取配当金	48	68
為替差益	56	599
段階取得に係る差益	82	-
関係会社清算益	174	-
その他	36	142
営業外収益合計	552	951
営業外費用		
支払利息	153	158
投資有価証券評価損	104	-
固定資産処分損	76	84
シンジケートローン手数料	-	91
その他	26	12
営業外費用合計	362	347
経常利益	11,053	8,751
税金等調整前当期純利益	11,053	8,751
法人税、住民税及び事業税	4,228	3,071
法人税等調整額	264	△217
法人税等合計	4,492	2,853
当期純利益	6,560	5,897
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	18	△347
親会社株主に帰属する当期純利益	6,542	6,245

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	6,560	5,897
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16	△4
繰延ヘッジ損益	-	△102
為替換算調整勘定	△793	990
退職給付に係る調整額	△445	117
その他の包括利益合計	△1,222	1,000
包括利益	5,338	6,898
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,320	7,312
非支配株主に係る包括利益	18	△414

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,946	15,080	37,900	△14,289	50,638
当期変動額					
剰余金の配当			△1,737		△1,737
親会社株主に帰属する 当期純利益			6,542		6,542
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		69		150	219
自己株式の消却		△150		150	-
連結範囲の変動に伴う 利益剰余金の増加額			20		20
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△81	4,825	300	5,044
当期末残高	11,946	14,999	42,725	△13,988	55,683

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	54	-	△366	△882	△1,194	148	49,592
当期変動額							
剰余金の配当							△1,737
親会社株主に帰属する 当期純利益							6,542
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							219
自己株式の消却							-
連結範囲の変動に伴う 利益剰余金の増加額							20
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	16	-	△793	△445	△1,222	17	△1,204
当期変動額合計	16	-	△793	△445	△1,222	17	3,840
当期末残高	70	-	△1,160	△1,327	△2,417	166	53,432

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,946	14,999	42,725	△13,988	55,683
会計方針の変更による累積的影響額			207		207
会計方針の変更を反映した当期首残高	11,946	14,999	42,933	△13,988	55,891
当期変動額					
剰余金の配当			△1,741		△1,741
親会社株主に帰属する当期純利益			6,245		6,245
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の消却		△5,603	△1,200	6,804	-
譲渡制限付株式報酬		10		46	56
非連結子会社の合併による増減			144		144
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△5,593	3,447	6,850	4,704
当期末残高	11,946	9,406	46,380	△7,137	60,595

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	70	-	△1,160	△1,327	△2,417	166	53,432
会計方針の変更による累積的影響額							207
会計方針の変更を反映した当期首残高	70	-	△1,160	△1,327	△2,417	166	53,640
当期変動額							
剰余金の配当							△1,741
親会社株主に帰属する当期純利益							6,245
自己株式の取得							△0
自己株式の消却							-
譲渡制限付株式報酬							56
非連結子会社の合併による増減							144
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4	△35	990	117	1,067	135	1,203
当期変動額合計	△4	△35	990	117	1,067	135	5,908
当期末残高	66	△35	△169	△1,210	△1,349	302	59,548

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	11,053	8,751
減価償却費	1,247	1,469
のれん償却額	193	242
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△2	134
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	79	81
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	274	△394
受注工事損失引当金の増減額 (△は減少)	291	48
受取利息及び受取配当金	△203	△210
支払利息	153	158
為替差損益 (△は益)	△56	△599
段階取得に係る差損益 (△は益)	△82	-
関係会社清算損益 (△は益)	△174	-
有形固定資産処分損	76	84
投資有価証券評価損益 (△は益)	109	-
売上債権の増減額 (△は増加)	111	-
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	-	3,121
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△717	276
仕入債務の増減額 (△は減少)	△821	2,252
前受金の増減額 (△は減少)	3,597	-
契約負債の増減額 (△は減少)	-	△5,207
その他	△2,240	671
小計	12,890	10,879
利息及び配当金の受取額	203	210
利息の支払額	△161	△161
法人税等の支払額	△2,527	△4,292
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,404	6,635
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	36	56
有形固定資産の取得による支出	△735	△1,206
無形固定資産の取得による支出	30	△1,577
公共施設等運営権の取得による支出	-	△1,000
投資有価証券の取得による支出	△293	△445
新規連結子会社の取得による支出	△2,564	-
関係会社の清算による収入	330	-
貸付けによる支出	△9	△33
貸付金の回収による収入	24	48
その他	△72	310
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,252	△3,846

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	258	381
短期借入金の返済による支出	△283	△577
PFI等プロジェクトファイナンス・ローンによる収入	-	1,600
PFI等プロジェクトファイナンス・ローンの返済による支出	△855	△863
自己株式の処分による収入	219	-
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△1,737	△1,741
非支配株主からの払込みによる収入	-	520
非支配株主への配当金の支払額	△1	△1
その他	295	54
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,103	△628
現金及び現金同等物に係る換算差額	119	224
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,168	2,385
現金及び現金同等物の期首残高	12,876	18,044
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	183
現金及び現金同等物の期末残高	18,044	20,613

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、工事契約に関して、従来は、工事の進捗部分について成果の確実性が認められる場合には、工事進行基準によっておりましたが、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までの発生原価が、工事原価総額に占める割合に基づいて行っております。また、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しています。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。

この結果、当連結会計年度の売上高は247百万円増加し、売上原価は308百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ60百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は207百万円増加しております。なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示し、また、「流動負債」に表示していた「前受金」は、当連結会計年度より「契約負債」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、当連結会計年度に係る連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、基本的に、当社の事業本部をベースに、取り扱う製品・サービスの種類・性質の類似性等を考慮したセグメントから構成されており、「プラントエンジニアリング事業」、「サービスソリューション事業」の2つを報告セグメントとしております。なお、「プラントエンジニアリング事業」は主に、上下水道プラント等の設計・建設業務を展開しております。「サービスソリューション事業」は主に、上下水道プラント設備等の運転・維持管理・補修業務等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

また、セグメント利益は営業利益ベースでの数値であり、連結損益計算書の営業利益との間に差異はありません。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	プラントエンジニアリング事業	サービスソリューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	76,462	56,893	133,355	—	133,355
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	76,462	56,893	133,355	—	133,355
セグメント利益	5,538	5,325	10,863	—	10,863

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	連結財務表 計上額
	プラントエンジニアリング事業	サービスソリューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	75,079	60,477	135,557	—	135,557
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	75,079	60,477	135,557	—	135,557
セグメント利益	2,103	6,042	8,146	—	8,146

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	1,223.53	1,360.03
1株当たり当期純利益金額	150.50	143.39

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 当社は、2020年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行ったため、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。
 3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	6,542	6,245
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	6,542	6,245
普通株式の期中平均株式数(株)	43,468,404	43,554,126

4. 「会計方針の変更」に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」等を適用しております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額は3円80銭増加し、1株当たり当期純利益金額は0円97銭減少しております。

(重要な後発事象)

(子会社の増資)

当社グループは、2021年4月27日開催の当社の取締役会の決議に基づき、2022年4月11日に当社の連結子会社である株式会社みずむすびマネジメントみやぎに対する増資払込を完了いたしました。

1. 増資の理由

当該連結子会社における投資に充当するとともに、自己資本の増強により同社の財務基盤の安定を図ることを目的としております。

2. 対象会社の概要

(1) 名称	株式会社みずむすびマネジメントみやぎ
(2) 所在地	宮城県仙台市青葉区立町27番21号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 酒井 雅史
(4) 事業内容	宮城県上工下水一体官民連携運営事業の事業主体として、3事業9個別事業（水道用水供給2事業、工業用水道3事業、流域下水道4事業）の実施
(5) 資本金	400百万円（増資前）
資本準備金	400百万円（増資前）
(6) 設立年月	2021年5月
(7) 出資比率	35.0%（増資前）

3. 増資の概要

(1) 増資後資本金	1,009百万円
増資後資本準備金	1,009百万円
(2) 当社グループの払込金額	426百万円
(3) 払込日	2022年4月11日
(4) 増資後出資比率	35.0%